

2021年6月20日号

しんぶん 赤旗 日曜版

石炭火力＝気候変動の二元凶

気候変動の危機的状況を受け、世界全体のCO₂排出量の約3割を占める主要7カ国(G7)の気候・環境相会合が開かれました(5月20、21日)。石炭火力発電の全廃に抵抗する日本の異常な姿勢が浮き彫りになり、海外メディアからも厳しい批判を受けました。

同会合の共同声明は、パリ協定が示す産業革命からの気温上昇を「1・5度」に抑える目標の追求、「石炭火力発電が世界の気温上昇の唯一最大の原因である」ことを明記しました。その上で、石炭火力発電への国際的投資の停止、石炭火力発電への新規の国際的な直接支援の全面的終了への具体的な措置を年内に取ることを確認しました。



政府に石炭火力輸出支援の完全停止を求める環境NGO=4月5日、官邸前

日本政府は、合意された規制の対象は「排出削減対策が講じられていない」石炭火力発電であり、「高効率」の石炭火力発電については輸出支援もできるとしています。日本政府による石炭火力発電輸出

日本は輸出に固執 世界は全廃へ

この「厳格化」とは、「石炭火力が支援対象国のエネルギー安全保障や経済上の理由から不可欠である等の特別な事例における姿勢を示しました。この「厳格化」とは、「石炭火力発電建設計画の中止を発表しています。G7でも日本と米国以外の国は石炭火力発電の廃止時期を掲げています。国外に資金提供しているのは日本のみ。日本シア、ベトナムなどでも、石炭火力発電の全廃を決断し、再生可能エネルギー導入支援に転換すべきです。安部由美子（あべ・ゆみこ）日本共産党国会議員団事務局）

への支援額は世界トップクラスで、パリ協定以降も9事業に融資等を行ってきました。政府が100%出資する国際協力銀行(JBIC)、日本貿易保険(NEXI)による海外（インドネシア、ベトナムなど）での石炭火力発電事業への支援額は、15～20年度で計約1・2兆円（金額非公表の3事業除く）にも上ります。（日本共産党の岩渕友院議員調べ）

梶山弘志経済産業相は5月26日の参院本会議で、岩渕議員が「石炭火力の輸出、国内発電とも金廃すべきだ」と迫ったのに対し、「今回のG7閣僚声明では、石炭火力輸出支援の厳格化というわが国の方針を説明し、各國から一定の理解を得た」と、石炭火力に固執する姿勢を示しました。

石炭火力発電は高効率といつても、CO₂排出量はLNG（液化天然ガス）火力の約2倍にもなり、化石燃料からの投資撤退は世界的な潮流となっています。

国連のグテレス事務総長は、脱石炭連盟サミット（3月）へのメッセージで、「1・5度」目標の達成のために、経済協力開発機構（OECD）加盟国は30年までに、それ以外の国も40年までに石炭火力発電を廃止するよう求めています。

G7でも日本と米国以外の国は石炭火力発電の廃止時期を掲げています。国外に資金提供しているのは日本のみ。日本シア、ベトナムなどでも、石炭火力発電建設計画の中止を発表しています。10月のG20サミット、11月の国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）に向け日本政府への国際社会の批判がいっそう厳しくなることは必至です。石炭火力の全廃を決断し、再生可能エネルギー導入支援に転換すべきです。